

平成25年度 事務事業評価シート

事業の概要	事務事業名	再資源化啓発事業						担当部	環境交通部							
	会計区分	一般会計			事業類型	一般		担当課	リサイクルプラザ							
	事業期間	平成16年度			～	平成30年度以降		担当係	清掃資源係							
	総合計画 分野別計画	主目的	2 環境交通		6 ごみ対策		1 3Rを推進する									
		副目的	6-2													
	予算区分	款	4		項	2		目	2		大	5		中	2	
	根拠法令・個別計画	小牧市ごみ処理基本計画														
	目的 (対象をどの様な状態にするのか)	各種体験教室や情報コーナー等により、資源のリサイクルの重要性の啓発を行なう。														
	内容 (手段)	<p>常設体験教室として、空きびん・紙パックなどを利用し、とんぼ玉、サンドブラスト、紙すきを行なっている。</p> <p>定期体験教室として、ガラス細工やステンドグラスを行なっている。</p> <p>特別体験教室として、布ぞうりを編んでみよう等の講座を3ヶ月ごとに募集して行なっている。</p> <p>指導は嘱託職員3名を中心に実施している。</p> <p>毎月1回、おもちゃ病院の開設・廃食用油せっけん作りを開催している。</p> <p>古着・古本の常設展示を広報等の啓発により促進を図っている。</p> <p>事業に係る費用については、指導員等の賃金や外来講師の謝礼が主なものであり、他に講座用や事務用等の消耗品等の経常費や、事務機器の借上料などである。</p> <p>【24直接経費の内訳】 講師謝礼(190千円) 事務機器等借上料(248千円) 消耗品費・燃料費・印刷製本費(1,167千円) 自転車検査手数料等(38千円) プラザハウス管理用資材購入費(77千円) 業務用備品購入費(161千円)</p> <p>【25直接経費の内訳】 講師謝礼(300千円) 事務機器等借上料(282千円) 消耗品費・燃料費・印刷製本費・修繕料(1,533千円) 自転車検査手数料等(36千円) プラザハウス管理用資材購入費(100千円)</p> <p>○25年度実施内容 24年度と同様に体験設備を十分に活用する。</p>														
	受益者負担	無														

		単位	H22決算額	H23決算額	H24決算額	H25予算額		
コスト	費用	直接経費	千円	2,546	1,527	1,881	2,251	
		正職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
			人件費	千円	0	0	0	0
		その他職員	従事者数	人	6.00	6.00	6.00	6.00
			人件費	千円	16,614	17,445	16,451	13,752
		費用合計	千円	19,160	18,972	18,332	16,003	
	対前年比	%		99.0	96.6	87.2		
財源	一般財源	千円	19,160	18,972	18,332	16,003		
	国・県支出金	千円	0	0	0	0		
	その他財源	千円	0	0	0	0		

業 績	活動指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	各種体験教室の実施	回	目標		580	580	580	580
			実績		434	441	346	
			目標					
			実績					
			目標					
			実績					
	成果指標名	単位		H22	H23	H24	H25	
	参加者数	人	目標		5,200	5,200	5,200	5,200
			実績		3,411	3,082	2,682	
見学者数	人	目標		—	—	—		
		実績		6,321	6,435	5,947		

事業の自己評価	平成24年度の実施結果	事業の達成状況	資源循環型社会を構築していくにあたり、市民一人ひとりの意識改革は必要であり、再資源化啓発は重要である。このため、各種の体験教室を実施し多くの市民の意識の向上を図っているが、事業業績は活動・成果の両指標とも目標に達していない。					
		事業実施における課題	講座がマンネリ化し、利用者が減少してきている。					
		事業を縮小・廃止したときの影響	市民一人ひとりの意識が低下し、再資源化が進まなくなる。					
	改善内容	平成25年度の	25年度における事業の改善・見直し内容(新規追加事項、廃止・削減事項等)	引き続き、各種広報媒体(市広報、ホームページ、ケーブルTV、地域のミニコミ誌など)を通じ、周知啓発に努める。また、講座について見直しをします。				
	平成26年度の事業の方向性	方向性の判定	維持	事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの(対象や手段を見直す場合も含む)				
		判定理由	現在の配置人員は(再任用職員2名、嘱託職員3名、臨時職員1名)で週6日開館し運営している。平成22年度より正規職員の配置をゼロにしたことにより低コストを実現しているが、利用者が減少してきている。					
	26年度以降の改善案	引き続き、各種広報媒体(市広報、ホームページ、ケーブルTV、地域のミニコミ誌など)を通じ、周知啓発に努めるとともに、講座の見直しをします。						

二次評価	方向性の判定	判定理由
	縮小	事業のマンネリ化や来場者の減少、施設が有効活用されていない等の課題を抱えていることから、民間活力の導入などを実施しても課題解決の見込みがなければ、事業の縮小に向けて検討が必要である。